

中国国防予算はどの部分が不透明か？

漢和防務評論 20170531(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国は軍事費が不透明だということあるごとに指摘されていますが、どのようなからくりになっているのでしょうか？

今日の記事は KDR が中国軍の学者とこの問題について討論した結果についての記事です。

中国軍事予算で最も不透明な部分は、装備品の研究開発費と武器の購入経費です。中国軍の学者も秘密保全の必要性から装備品の研究開発費は全てを公表することはできないと述べています。

また民生部門に関係する重要研究開発事業でも国防関係を含む事業があり、それは統計に現れないとのことで、中国は軍事機密を保全するために、予算項目を強いて複雑化している、と見ることもできます。

本誌編集部

KDR は、中国の軍事及び戦略学者と中国国防予算の構成について何度も討論した。一部の学者は、相当高い地位で軍を退役した人で、在職中、中国国防予算の統計、計算に携わった。以下は、何度も討論した内容の要約である。中国軍の高級戦略学者は、以下のように明確な分析を行った：

1. 中国軍の学者：中国の国防科学研究及び開発 (**R&D**) のために支出される経費の一部は、秘密保全の必要性から秘匿されている。しかも 1992 年以降、中国は、全面的な経済体制改革の時期に入り、民営企業、外資企業、株式上場企業を含む多くの企業が国防科学技術周辺の研究開発活動に参加するようになった。これらの国防科学研究が専門でない部門への投入資金も統計に含まれている。したがって中国の国防関連 **R&D** 支出は正確なデータを出すことが難しい。中国の国防関連 **R&D** への投資額は一般に推算して算出している、と述べた。

KDR：これは中国軍の国防予算がイスラエルのように秘匿された予算であることを意味する。しかも中国は公表しない。イスラエルは公表している。

2. 中国軍の学者は、現在主に 2 種類の方法で中国の国防関連 R&D 支出を推算している。: 1 つは : 全国の R&D 総支出額に係数を掛ける方法で、国防 R&D 支出を算出している。例えば、王紹光同志は、国防 R&D = 全国 R&D × 0.1 の公式で中国の国防 R&D 支出を推算し、または国防 R&D = 全国 R&D × 0.15 の公式で中国の国防 R&D 支出を推算している。2 つ目の方法は、国防費に係数を掛ける方法で中国の国防 R&D 支出を推算している。例えば、姜魯鳴、王碧波同志は、中国の国防 R&D 支出費の国防予算に占める比率は、発達国家の R&D 支出費の 1/2 乃至 1/3 であるとしている。これに基づいて計算すると中国の国防 R&D 支出の国防予算に占める比率は、5 乃至 7%になる。
3. 中国の国防予算計算の専門家によると : この 2 種類の計算による結果は差が著しい。その理由が 2 つある : 1 つ目は、R&D 予算は、軍と民の区別がむづかしいため、中国官方は、公表している国防予算の中に一部の国防研究開発経費を含めていない。2 つ目は、国家計画委員会民生部門に関する重要科学技術研究事業（国防と民用を含む）については、政府は特別予算として支出している。この経費は統計年鑑には現れない。もし国防費に係数を掛けた方法で国防 R&D 支出額を推算したならば、その結果はあまりにも額が小さくなる。したがって一般状況下においては、中国軍の学者は、全国 R&D 総支出額に係数を掛けた方法で中国の国防 R&D 支出額を推算している。

KDR は : これは、中国軍人学者が初めて、政府予算の中に、軍用の“特別予算”が存在することを内々に認めたものと考え。過去の事例を見ると、001A 型空母の建造、設計、研究費用、SU-35 戦闘機の輸入費用等々は、この“特別予算”方式で処理されたのではないかと **KDR** は疑っている。

4. 1998 年以降、创新型国家建設の歩みが速くなるにしたがって、全国の R&D 投資予算は急激に増加し、しかもその中で 60%程度が企業投資である。この部分で国防 R&D に使用される金額は少なく、R&D 投資の主体は政府である。したがって国防 R&D の増加率は全国 R&D の平均増加率よりも低いはずである。1998 年から 2009 年の全国 R&D の平均増加率は 0.18 で、国防 R&D の平均増加率は 0.1 であり実際に符合していた。すなわち 1998 年以降の国防 R&D 係数は 0.11 である。1992 年から 1995 年、中国の R&D 予算の係数は 0.12 から 0.09 に低下した。1995 年から 1996 年はやはり低水準のままであった。1997 年になってから上昇を始めた。その後数年間は上昇を続けた。2009 年には 0.187%に達し、中国の国防科学技術が急速発展する時期に入ったことを示した。この種の発展趨勢を見ると、中国の国防 R&D の比率の変

化の過程は、西側発達国家の国防 R&D 投資の S 曲線前期の形状に基本的に符合している。

KDR：このことから、2009 年以降、中国の国防武器装備の研究開発経費が大幅に増加した、と **KDR** は考えている。

5. 中国軍の学者：現段階は、中国の国防 R&D 支出は主として政府が請負っている。近年来、高度科学技術を有する大中企業が一部自己資金を使用して国防研究開発活動に参加し、また一部の民営企業と外資企業も国防研究開発活動に参加している。したがって現在中国の国防 R&D 投資の主体は、政府投資が 80 乃至 90%の比率を占め、企業からの投資の比率は 10 乃至 20%を占めている。

KDR：2017 年から、“軍民融合”政策が開始されたことによって、民間企業は直接攻撃兵器の研究開発を行うことが可能になり、企業の軍事装備への投資の比重がますます増加するであろう。この部分は、西側国家は政府軍事予算には含めていないが、軍事費を隠蔽していることにはならない。

なぜ“軍民融合政策”を打ち出すのか？

中国軍の学者：中国の国防 R&D 予算は主に政府に依存している。政府の投資総額が不足し、企業に対する誘導効果が極めて不十分な条件の下では、投資の総額と規模は小さい。中国の科学研究人材は既に発達国家を凌駕しており、猛烈な勢いで増加している。しかし絶対的な規模から見ると、発達国家に比べ大きく見劣りがする。米、英、仏、日の 4 カ国の科学研究開発人員の平均規模は、中国の約 7 倍である。発達国家の国防 R&D 人材資本の蓄積量は中国国防 R&D 人材資本の 10 倍以上である。

したがって民間の科学研究力を借りて中国の国防科学技術を発展させねばならない。

最後に、中国軍の学者は：現在、新たな国防科学技術開発事業について提案できる組織は、國務院所属の科技部、教育部、工信部（国防科工局を隷属している）、発展改革委員会、国資委、自然科学基金委員会及び中央軍事委員会が指導する中国人民解放軍装備部が含まれる。

したがって、**KDR** は、今のところ：一部の軍事科学研究の費用は、上述の各部

門中に分割して割り当てられている、と認識している。このほか電子工業部もまた軍の情報戦技術の研究開発費用の相当部分を分担していた。

KDR は、中国軍軍事費について、実際の経費を公表することは、何ら支障がない、と考える。軍事費の高低は、脅威の高低に直接関わるのであろうか？この種の見解は正しくない。例えば、北朝鮮の軍事費はどのくらいか？したがって軍事費で脅威を判断するのは不可能だ。ちなみに米国は軍事費が多いのに、なぜ多くの国家が米国に脅威を感じないのか？

以上